

# 「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」概要

## デジタル人材を巡る愛知県の現状

### ○デジタル人材の充足状況

- ・2030年には、全国でデジタル人材（IT人材、ICT人材）が45万人不足。  
デジタル人材の内訳は、ユーザー企業側（デジタル技術活用側）が約3割と少なく、ITベンダー側に偏在

- ・愛知県においては、現状で約7.2万人のデジタル人材が不足し、とりわけ、製造業を始めとするユーザー企業側では、約6.0万人が不足（2021年度愛知県推計）



### ○中小企業におけるデジタル人材の育成・確保の現状

- ・約6割の企業はデジタル技術の活用方法の認知・理解不足
- ・多くの企業は自社でデジタル人材の育成・確保が困難
- ・約8割の企業はデジタル人材の不足を指摘
- ・「自社の業務とデジタル技術の両方を理解する人材」が求められる

### ○教育現場における現状

- ・1人1台端末の整備等、学校のICT環境は急速に拡充

## 課題

- 1 製造業を中心とする中小企業では、デジタル人材が質・量ともに不足し、デジタル化・DXの大きな壁の1つ
- 2 働く人や離転職者に対するデジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足
- 3 教育現場において未来の産業を担うデジタル人材の育成が必要

## 本プランの位置付け

- 「あいちビジョン2030」、「第11次愛知県職業能力開発計画」等を踏まえ、概ね2025年度までのデジタル人材育成施策を取りまとめ
- 「あいち産業DX推進コンソーシアム」の取組のうち「人材育成支援」を担う

## 目指すべき姿

### デジタル人材育成支援を通じて県内産業のデジタル化・DXを推進

- 経営者から現場まで人材育成の施策が用意され、中小企業を始めとする県内企業がデジタル化・DXを推進しやすくなる
- 働く人や離転職者が今後必要となるデジタル技術を習得し、活躍できる
- 学校のICT環境整備と教員のデジタル対応により、児童生徒が質の高いICT環境で学ぶことができる

## 施策の方向性

### 1 <中小企業への支援> 中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援

- 経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化
- 在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な増加
- 産業のデジタル化・DXに必要なデータの分析・活用人材の重点的育成
- 中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援

### 2 <離転職者への支援> 離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング

- 県立高等技術専門学校における施設整備とデジタル人材育成コースの増設
- 離転職者に対するデジタル活用分野コースの充実
- 産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施

### 3 <未来の産業を担う人材への支援> 未来の産業を担うデジタル人材育成

- 大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実
- 県立高校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充
- 教育現場のデジタル化やICTを活用した学校教育等を強力に推進

## 主な具体的な取組

### 1 <中小企業への支援> 中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援

- 経営者層向けセミナーや新事業開発リーダー等向けの研修を実施【目標300人/年度】
- 在職者訓練におけるデジタル関連を過半数に拡大【目標840人/年度】、企業の要望に応じて行うオーダーメイド型の在職者訓練（デジタル関連）の拡大
- 企業内のデータ分析・活用人材育成【目標1,200人/年度】
- 専門家を派遣して、企業ニーズに応じた社内研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了後のフォローアップまで伴走支援を実施

### 2 <離転職者への支援> 離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング

- 県立岡崎高等技術専門学校に3Dモデリング科（2022年度～）、ロボットシステム科（仮称）（2025年度～）を新設
- 雇用セーフティネット対策訓練の過半数で、プログラミング等のデジタル活用分野の訓練を実施【目標3,000人以上/年度】
- 産業界と連携してデジタル人材育成カリキュラムの共同開発を拡充（2021年度から先行実施）し、産業界のニーズに応じた人材育成と就職支援を実施

### 3 <未来の産業を担う人材への支援> 未来の産業を担うデジタル人材育成

- 県内の大学や経済団体と連携し、企業への長期インターンシップ等を実施
- 県立工科高校のIT工学科やロボット工学科において、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成。また、県立商業高校にITビジネス科（2023年度～）を設置し、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成
- 県立高校及び特別支援学校において、1人1台端末の整備を進めるとともに、通信環境の改善を図り、GIGAスクール構想を実現させ、ICTを活用した教育を推進